

令和5年度 生活文化スポーツ局 予算案の概要

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増(▲)減	増減率	主な内容
生活文化スポーツ局 計	278,667	270,744	7,923	2.9%	
生活文化スポーツ費	59,582	57,725	1,857	3.2%	
管 理 費	8,469	7,213	1,256	17.4%	人件費等
都 民 生 活 費	5,617	4,709	909	19.3%	共助社会、男女平等参画、多文化共生
都民安全推進費	1,761	1,652	109	6.6%	治安対策、交通安全対策、若年支援
消費生活対策費	1,819	1,479	340	23.0%	消費生活相談、公衆浴場対策
計量検定所費	392	372	19	5.2%	定期検査、検定
文化振興費	17,713	19,251	▲ 1,538	▲8.0%	文化振興施策、都立文化施設
スポーツ総合推進費	10,579	8,207	2,372	28.9%	スポーツ振興、パラスポーツ振興
スポーツ施設費	13,233	14,842	▲ 1,609	▲10.8%	都立スポーツ施設
学 務 費	219,085	213,019	6,066	2.8%	
管 理 費	1,504	1,500	4	0.3%	人件費等
助 成 費	217,307	211,219	6,088	2.9%	経常費補助、保護者負担軽減
育英資金費	274	300	▲ 26	▲8.6%	育英資金事業費補助

※ 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

都民生活、男女平等参画推進の施策

56億1,725万円(47億874万円)

在住外国人が安心して暮らし活躍できる多文化共生社会づくりを進めるとともに、ボランティア活動への参加を促進する取組や町会・自治会活動の支援を行うほか、女性の活躍推進など男女平等参画施策を展開

令和5年度の主な取組

1 「地域力」向上に向けた取組等

13億6,946万円(10億3,731万円)

- ・ 地域の底力発展事業助成 2億5,000万円 (2億5,000万円)
地域コミュニティの中核である町会・自治会の課題解決に向けた活動等への支援を実施
- ・ 地域コミュニティの活性化事業 1億1,948万円 (6,204万円)
まちの腕きき掲示板や町会自治会応援キャラバンを計9区市で実施。各区市で取組が広がるよう事業の活用事例を、町会・自治会、NPO、大学等の関係者に周知する事業報告会を開催
- ・ 関東大震災100年 町会・自治会防災力強化助成 8億5,600万円【新規】
関東大震災から100年の節目を契機に、地域防災を担う共助の主体である町会・自治会が、掲示板等で防災の取組を地域住民に周知するとともに、災害への備えを再点検し、防災備蓄品等を購入するための経費を補助
- ・ 町会・自治会デジタル活用普及啓発事業 3,064万円【新規】
デジタルを活用した先進的な取組を募集し、優秀な取組を表彰するとともに、受賞した取組事例を動画等を用いて広く展開
- ・ 東京都シニア・コミュニティ交流大会 7,000万円 (7,000万円)
シニア世代のいきいきとした生活の実現に向けて、趣味活動等を通じて、地域コミュニティ等とつながりが持てるよう、交流大会を開催

2 共助社会づくりの推進(ボランティア活動の推進)

3億6,519万円(3億7,036万円)

- ・ ボランティア文化の定着 1億5,032万円 (1億4,994万円)
東京ボランティアレガシーネットワークの運用と、ボランティア文化の定着に向けたイベントやセミナーを実施

3 男女平等参画・女性活躍の推進

13億7,228万円(12億8,729万円)

- ・ 性別による「無意識の思い込み」への取組 2,790万円 (2,400万円)
より多くの人に無意識の思い込みについて知ってもらうため、幅広い世代に対して啓発動画による広報を展開
テーマパークでの職業体験等を通じて、職業への固定観念を払拭する親子参加型のイベント等を実施【新規】
- ・ 教育機関と連携した実態調査 2,320万円 (1,000万円)
高校生を対象とした「無意識の思い込み」に関する調査を実施し、今後の施策に反映
- ・ 企業等と連携した職場体験 4,156万円【新規】
今後女性の活躍が期待されるデジタル分野等の企業と連携し、女子中高生向けの職場体験ツアー等を実施
- ・ 配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援事業 6,008万円 (6,246万円)
民間シェルター等の先進的な取組を促進

4 結婚に向けた気運醸成等

1億8,387万円(6,222万円)

- ・ ライフデザイン・シミュレーション・プログラム 2,200万円【新規】
仕事や結婚など、様々なライフイベントを気軽に楽しくシミュレーションできるオンライン・プログラムを提供
- ・ 結婚支援マッチング事業 8,800万円【新規】
AIを活用したマッチング支援や都有施設等での交流イベントにより出会いの機会を創出するなど、結婚に向けた支援を充実

5 多文化共生の推進

6億544万円(3億7,405万円)

- ・ 在住外国人を支援する団体が行う事業への助成 3,138万円 (3,138万円)
- ・ 多文化共生に関する中域ネットワークの構築 330万円【新規】
区市町村をブロックに分け、行政関係者や近隣地域で活動する団体等が、行政区域の枠を超えて課題等を共有する会議や研修会等を実施
- ・ 外国人相談支援システムの構築 5,111万円【新規】
各地域の外国人相談に携わる相談員等が必要とする最新情報を集約するなど日々の業務を支援するシステムを構築
- ・ 多文化キッズコーディネーター（仮称） 5,382万円【新規】
日本語を母語としない子供やその保護者の困りごとを把握し、適切な支援につなぐコーディネーターを区市町村が配置する際にかかる経費を補助

6 渡航事務

一般旅券の申請受付・作成・発給等。旅券の電子申請やクレジットカードによる手数料納付等に対応

13億169万円(11億2,895万円)

7 一般財団法人東京都つながり創生財団助成

多文化共生社会づくりや、共助社会づくりに関する事業を都と連携して実施するため運営費を補助

1億8,352万円(1億7,648万円)

都民の安全安心に関する施策

17億6,070万円(16億5,177万円)

少子高齢化や世帯の単身化等、都民生活の変化を捉えつつ、「治安対策」「交通安全対策」「若年支援」の3つを施策の柱として、都民の安全安心に資する施策を総合的に推進

令和5年度の主な取組

1 治安対策の推進

9億4,262万円(8億1,103万円)

- ・ 地域における見守り活動支援 5億2,724万円(5億877万円)
町会・自治会や商店街等による見守り活動を支援するため、防犯設備の整備等に係る経費を補助
- ・ 再犯の防止等の推進 2,758万円(2,760万円)
犯罪を犯した者へのサポートの充実として「犯罪お悩みなんでも相談」の受付日を拡大
保護司確保に向けた都退職者への説明会や保護司・NPOなど支援者の交流会を開催【新規】
- ・ 犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援 2,000万円【新規】
「ト一横」などで犯罪被害に巻き込まれないよう、普及啓発イベントやSNS・特設サイトでの情報発信等を実施
- ・ 親子で体験「メタバース教室」の開催 2,137万円【新規】
メタバースの安全な使い方を親子で体験しながら学べる啓発イベントを実施
- ・ 女性に対する犯罪防止に向けた普及啓発事業 2,254万円【新規】
現場に居合わせた人が積極的に被害を止めるなど、見て見ぬふりをしない社会気運を醸成するため、啓発動画等による広報を展開
- ・ 痴漢撲滅プロジェクト 5,000万円【新規】
痴漢被害に関する実態調査を行うとともに、痴漢撲滅に向けたムーブメントを創出するため、集中的な広報やイベント等を官民連携して実施

2 交通安全対策の推進

4億9,680万円(5億509万円)

- ・ 電動キックボード等の交通安全対策 1,756万円 **【新規】**

若年層をターゲットに、道交法改正後のルールを周知し、安全な利用を促す教育・普及啓発を実施

- ・ 体験型自転車安全利用教育アプリ 6,136万円 (6,300万円)

高校生とその保護者や教職員、デリバリー事業者等に向けた出張オリエンテーションなどを実施し、アプリの利用を促進

- ・ 自転車イベント(GRAND CYCLE TOKYO)と連携した交通安全普及啓発 1,585万円 **【新規】**

臨海・多摩の自転車イベントで、ファミリー層や自転車ファン層を対象に、ブース出展や体験会などを実施

3 若年支援の推進

2億9,066万円(3億451万円)

- ・ 東京都若者総合相談センター「若ナビα」の運営 1億3,320万円 (1億2,059万円)

人間関係や仕事、孤独などの悩みを抱える若者等の相談を受け付け、就労・就学等の適切な支援につなぐ窓口を運営

チャットボットの導入による24時間体制の相談対応を実施し、悩みを早期に受け止める支援体制の強化 **【新規】**

消費生活の安定と向上のための施策

22億1,017万円(18億5,097万円)

商品等の安全対策や消費者被害の防止を図るとともに、消費生活相談、消費者教育等を通じた消費者支援を実施

令和5年度の主な取組

1 消費生活行政の企画調整

1億5,344万円(9,725万円)

- ・ TOKYOエシカルアクションプロジェクト 7,960万円 (3,130万円)

都とプロジェクト参加企業がアイデアを出し合い、人々の行動変容を促す情報発信及び協働事業を企画・実施

エシカル消費を学べる子供向け企画や、エシカル商品を購入できるマルシェなどの体験型事業等を実施【新規】

2 消費生活センター事業

6億3,754万円(4億7,674万円)

消費生活を支援するため、消費生活相談、消費生活情報の提供、成年年齢引き下げ等に関する消費者教育などを実施

多摩消費生活センター移転に係る経費を計上【新規】

3 区市町村における消費者行政の推進

1億4,551万円(1億2,658万円)

国の「地方消費者行政強化交付金」を活用し、区市町村の消費生活相談機能整備・強化等を促進

4 取引指導

6,319万円(3,716万円)

- ・ デジタル広告への対応力強化 2,225万円【新規】

弁護士等の専門家チームからの助言や支援を受けて監視体制を強化するほか、違反が疑われるデジタル広告の継続的な監視を実施

5 危害防止対策 4,345万円(4,735万円)

商品・サービスによる危害の未然防止のため、情報収集や調査分析を行い、その結果を都民に提供

6 公衆浴場対策 7億4,616万円(6億6,436万円)

・ 公衆浴場耐震化促進支援事業 1億2,000万円 (1億2,000万円)

・ 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業 2億1,276万円 (1億2,000万円)

補助率を拡充(1/2→2/3)するほか、太陽光発電装置やコージェネレーション設備の設置に係る補助対象限度額を拡充

・ 健康増進型公衆浴場改築支援事業 1億8,500万円 (1億8,500万円)

改修工事の補助対象限度額を拡充

・ 公衆浴場利用促進事業補助 8,248万円 (8,248万円)

7 計量の適正化 3億9,164万円(3億7,229万円)

適正な計量の実施を確保するため、事業者の届出・登録等、各種特定計量器等の検定・検査及び普及啓発等の事業を実施

文化振興のための施策

177億1,300万円(192億5,105万円)

誰もが芸術文化を楽しめる環境づくりや、アーティスト・芸術文化団体の活動支援、テクノロジーの活用による新しいアートの創造を促す取組等、東京文化戦略2030を柱に様々な施策を総合的に展開

令和5年度の主な取組

1 東京文化戦略2030を実現するための主な取組

24億2,175万円(15億7,102万円)

【アーティストや芸術文化活動に対する支援】

- ・アートマネジメント人材等海外派遣事業 2,995万円 **【新規】**

若手演出家やプロデューサー等を対象に、最先端の公演等の鑑賞体験や劇場関係者との緊密な交流ができる短期派遣プログラムを実施

- ・若手アーティストに対する制作支援 1,733万円 **【新規】**

新人と中堅の間に位置する若手アーティストの活動を後押しするため、制作を支援

- ・東京芸術文化活動サポートセンター（仮称） 6,605万円 **【新規】**

東京の芸術文化を担うアーティスト等の持続的な活動を支援していくサポートセンターを設置

- ・アーティストの創作環境の整備 3,637万円 **【新規】**

都営住宅の空き店舗等を活用してアトリエを整備し、アーティストへ低廉な賃料で創作環境を提供

- ・芸術文化魅力創出助成 5億4,700万円（5億600万円）

芸術文化団体等が実施する多くの都民が楽しめる文化イベントに対する補助

- ・パフォーミングアーツ助成 3億円 **【新規】**

中小の芸術文化団体による、新たな芸術文化の創造・発信を支援するため、公演に係る経費の一部を助成

【新たな芸術文化体験の提供と創造活動への支援】

- ・ シビック・クリエイティブ・ベース東京 5億937万円 (3億422万円)

デジタルを活用したアートとデザインの創造拠点として、子供・都民向けワークショップの開催や次世代を担うアーティストの創作活動を支援
街中などでのデジタルショーケース、スタートアップ企業や大学との連携により新たなアートやデザインを創造・発信 **【新規】**

子供の芸術文化エンターテインメント体験事業について

- ・ 子供の家庭環境等によらず幅広く体験機会を提供するため、学校を通じた事業として再構築し、教育庁の予算に計上
- ・ 生活文化スポーツ局が芸術文化団体と協力し、子供達がより深く学ぶことができるよう作品解説や舞台の裏方体験の機会を提供するなど、鑑賞メニューの充実を教育庁と連携して実施

【現代アートの振興】

- ・ 民間事業者との共催によるアートイベントの開催 6,000万円 **【新規】**

アートを軸に、音楽・食・ファッションなどを融合した大規模なアートフェスを民間事業者と共催し、多くの都民が楽しみながら
アートに触れられる機会を提供する

- ・ アートウィーク東京の機会をとらえたセミナー等の実施 3,968万円 **【新規】**

小中学生向けにアートウィーク東京の会場等でのガイドツアーを実施するほか、アート購入への関心を高める都民向けセミナー等を開催

【その他の事業】

- ・ クリエイティブ・ウェルビーイング・トーキョー 5,629万円 (1億2,058万円)

令和4年度に実施した国際会議の成果を国内の文化施設等へ広げるため、シンポジウム等を実施

- ・ 東京空襲関連資料のデジタル化 6,402万円 **【新規】**

将来にわたり継承し、活用を図るため、東京空襲関連資料をデジタル化

2 Tokyo Arts Fund

5億7,745万円(4億7,394万円)

東京の芸術文化の創造・発信、都民が芸術文化に親しむ機会の創出、新人アーティスト支援などを目的とした各種の助成事業を実施

- ・ 東京地域芸術文化助成の再構築 6,000万円 (1,000万円)

地域の文化活動を支援するため、地域の団体ニーズを踏まえ新たな補助上限額の設定や補助要件の緩和とともに、規模を拡大

3 アーツカウンシル等による文化の創造・発信 **22億9,417万円(21億3,340万円)**

芸術文化団体等と協力して、都内各地での文化創造拠点の形成や子供・青少年等への創造体験の機会の提供、
伝統文化・芸能や音楽、美術、演劇、映画など幅広い分野における文化事業を実施

4 文化施設の運営 **64億4,631万円(63億8,909万円)**

都立文化施設の指定管理料

5 公益財団法人東京都交響楽団助成 **10億2,300万円(10億2,300万円)**

質の高い演奏活動を通じ、広く都民に音楽文化を普及するため運営費を補助

6 アール・ブリュット等の振興 **2億3,277万円(2億3,074万円)**

東京都渋谷公園通りギャラリーを拠点として、都内で展示・交流・発信及び普及啓発イベントを実施

7 文化施設の計画的な改修 **31億2,061万円(54億9,546万円)**

・東京都江戸東京博物館 23億5,086万円 (50億4,678万円)

大規模改修工事費、収蔵品保管等

工事件名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
江戸東京博物館 大規模改修	工事			

※令和7年度中の開館を予定

スポーツ振興のための施策

105億7,876万円(82億714万円)

区市町村やスポーツ団体等の多様な主体との更なる連携により、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツを「する・みる・支える」ための取組を推進するとともに、スポーツの持つ力で都政や社会の課題解決に貢献

令和5年度の主な取組

1 スポーツの振興

29億5,684万円(29億3,239万円)

- ・スポーツ空間バージョンアップ補助事業 4億100万円【新規】
区市町村のスポーツ施設の統合・再編、改修等による新たなスポーツ活動の場の創出や設備の高効率化に加え、大規模国際大会等の開催に必要な改修等に係る経費の一部を補助
- ・区市町村スポーツ実施促進補助事業 3億4,700万円(3億4,700万円)
区市町村が実施するスポーツ振興や障害者の継続的なスポーツ実施に資する事業に係る経費の一部を補助
- ・地域スポーツクラブ中間支援組織事業補助 4,221万円【新規】
地域スポーツクラブの中間支援組織に位置付けられた東京都体育協会に対し、地域スポーツクラブへの各種支援事業に係る経費を補助
- ・競技団体組織基盤強化支援事業 4,135万円【新規】
都内競技団体に対し、ガバナンスの確保に資する対応や法人格の取得等、団体の組織基盤強化に係る取組を支援
- ・プロスポーツチーム等との連携事業 2,000万円【新規】
地域密着型のプロスポーツチーム等と連携し、試合会場における都施策のPR等を通じて、様々な地域課題の解決に向けた取組を実施
- ・スポーツを通じた被災地交流事業 3,267万円(3,749万円)
被災県と連携し、東京2020大会の競技会場等を活用して、子どもたちを対象にしたスポーツ交流事業を実施

2 パラスポーツの振興

19億8,453万円(19億831万円)

- ・都立特別支援学校活用促進事業 3億3,837万円(3億3,837万円)
特別支援学校の体育館等を障害者スポーツ競技団体等に貸し出すとともに、施設を活用したパラスポーツ、レクリエーション体験教室等を実施
- ・障害児・者の運動習慣定着支援事業 2,986万円【新規】
福祉施設等に指導者を派遣し、障害者の運動やスポーツ実施を支援するとともに、地域のスポーツ人材と福祉分野等との関係づくりを促進

- ・デジタル技術を活用したパラスポーツ（eパラスポーツ）事業 5,119万円【新規】
福祉施設等にデジタル技術を活用したスポーツ機器を貸与し、障害のある方もスポーツを楽しめる環境を提供するとともに、交流会も実施
- ・パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」 3億4,900万円（3億4,900万円）
障害の有無に関わらず参加できるパラスポーツ大会の開催や観戦機会等の提供、ボランティア情報の発信など、パラスポーツを社会に根付かせる取組を企業等と連携して実施
- ・東京パラアスリート強化事業 1億4,246万円（9,053万円）
都が認定したパラアスリートに対する競技活動費やトレーニング講習等の受講経費に加え、アスリートを支えるスタッフの活動経費を補助

3 国際スポーツ事業の推進

49億7,874万円(24億9,298万円)

- ・GRAND CYCLE TOKYOの推進 31億8,813万円（20億円）
臨海部において自転車を体感し楽しむイベントを実施するとともに、多摩部では新たに本格的なロードレース等を実施
- ・デフリンピック開催支援 4億4,919万円【新規】
2025年デフリンピック競技大会開催に向けて、招致主体である全日本ろうあ連盟と協力して大会準備を遅滞なく確実に進めるために、必要な支援体制づくりや計画の策定を実施
- ・U-15 女子ソフトボールワールドカップ2023の開催支援 2億8,000万円【新規】
同世代のトップパフォーマンスに直接触れることでジュニアアスリートの競技力向上を図るとともに、各国選手との交流を通じて国際感覚を育む機会を提供するため、大会の開催を支援
- ・デフスポーツ競技団体都内活動促進事業 4,485万円【新規】
デフスポーツ団体(中央競技団体)が都内で実施する、主催大会、強化練習会、普及啓発事業等に係る経費を補助
- ・国際大会を契機としたスポーツ気運醸成 4億1,793万円【新規】
2025年に世界陸上及びデフリンピックが東京で開催されることをきっかけに、デジタル技術を活用した情報保障技術の発信などを充実させるとともに、スポーツの価値や魅力をさらに体感できる施策を展開
- ・国際大会の誘致に向けた海外発信 5,000万円【新規】
国際大会の誘致に向けて都が有するハード・ソフトの魅力を発信する映像等を作成し、国際会議等においてPRを実施

4 大会レガシーの継承

3億7万円(5億6,781万円)

- ・都有施設や様々なイベントでのアーカイブ資産等展示 2億6,234万円（2億2,772万円）
都有施設や様々なイベントなどでアーカイブ資産等の展示を行い、大会のレガシーを効果的に発信

都立スポーツ施設の管理運営

132億3,288万円(148億4,225万円)

都民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること等を目的に、スポーツ施設の管理運営を行うとともにスポーツ施設の維持補修等のほか、今後新たに整備する施設の工事等を実施

令和5年度の主な取組

1 体育施設の整備

69億4,267万円(75億3,648万円)

- ・ 駒沢オリンピック公園総合運動場体育館大規模改修工事 15億7,211万円 (6,187万円)
第三次主要施設維持更新計画による体育館の老朽化対応及び機能向上に係る工事
- ・ 東京辰巳国際水泳場改修工事 19億3,682万円 (6,959万円)
アイスリンクへの転用工事等
- ・ 海の森水上競技場大会後改修工事の実施 5億6,720万円 (5億9,833万円)
東京2020大会後の都民利用に向けた駐車場や利便施設等の整備
- ・ 有明アーバンスポーツパーク整備工事・施設運営等 7億3,045万円 (4億3,606万円)
スケートボードやボルタリング、3x3バスケットボールが楽しめる大会レガシーゾーンの整備及び先行開業するスケートボード施設等の運営等
- ・ 都立スポーツ施設への太陽光発電装置の設置 2億1,100万円 **【新規】**
有明アーバンスポーツパークに太陽光発電設備等を設置

2 体育施設の運営

61億6,671万円(71億8,237万円)

- ・ 各体育施設の運営 40億3,711万円 (44億2,413万円)
都立スポーツ施設の指定管理料等
- ・ 都立スポーツ施設の戦略的活用 9,495万円 **【新規】**
18施設のネットワークを活かした情報発信や多様な利用ニーズへの対応、共通コンセプトによるイベントの企画・実施等
- ・ 都立スポーツ施設への太陽光発電装置の設置 2億480万円 **【新規】**
海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンターに太陽光発電設備等を設置

私学振興のための施策

2,190億8,500万円(2,130億1,874万円)

基幹的補助である経常費補助をはじめ、施設整備費補助や、保護者の経済的負担を軽減する事業等を実施

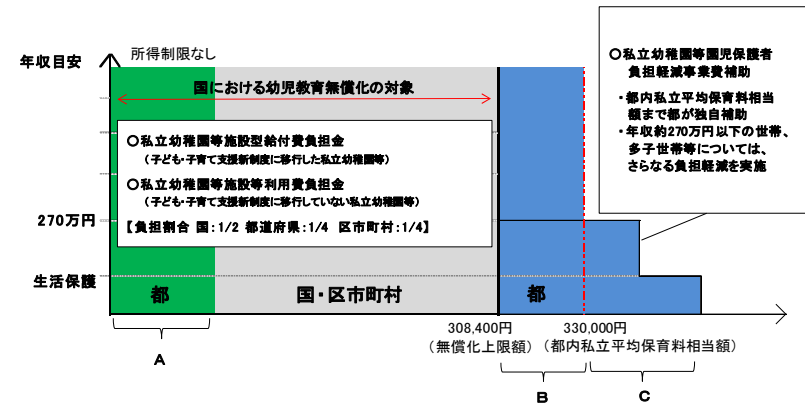
令和5年度の主な取組

1 私立学校経常費補助(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、通信制高等学校) 1,231億7,853万円(1,220億5,389万円)

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の負担軽減、経営の健全化等を図るため、経常費の一部を補助

2 幼児教育の無償化 180億3,939万円(188億539万円)

- A 私立幼稚園や類似施設等に通う園児保護者の負担軽減のため、保護者に対して支給する費用の一部を負担
- B また、都は、国の無償化上限額と都内平均保育料相当額との差額を独自に補助
- C なお、年収約270万円以下の世帯、多子世帯等については、さらなる負担軽減を実施



3 私立幼稚園等一時預かり事業費補助 13億9,343万円(12億1,265万円)

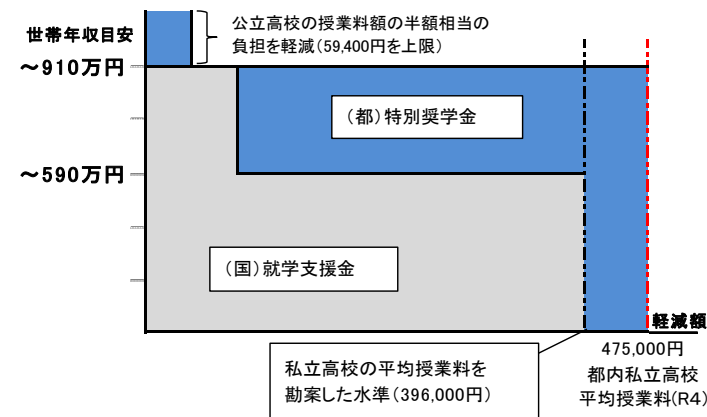
区市町村が実施する在園児等を対象とした一時預かり事業を行う私立幼稚園等に対する経費の一部を補助、預かり保育の拡充や小規模保育施設等と連携する「TOKYO子育て応援幼稚園」へ都独自に補助

4 私立高等学校授業料の実質無償化

- ・私立高等学校等就学支援金 235億3,165万円 (235億6,588万円)
私立高等学校等に通う生徒の授業料について一定額を助成し
家庭の教育費負担を軽減(法定受託事務)
- ・私立高等学校等特別奨学金 141億7,555万円 (142億9,001万円)
私立高等学校等に通う生徒の保護者に、所得に応じて授業料の一部を助成
世帯年収約910万円未満の世帯については、国の就学支援金とあわせて
都内私立高等学校の平均授業料まで助成
さらに、多子世帯(保護者の扶養する23歳未満の子供が3人以上いる世帯)
に対して、世帯年収に関わらず、公立高校授業料額の半額相当の負担を軽減

377億719万円(378億5,589万円)

(全日制・定時制の場合)



5 私立中学校授業料の負担軽減【新規】

- ・私立中学校等特別奨学金
都内に在住する私立中学校等に通う年収910万円未満世帯の生徒を対象に、授業料の一部(年額10万円)を助成

40億円

6 高等教育の修学支援新制度(高等教育の無償化)

- ・私立専修学校授業料等減免費用負担金
私立専修学校専門課程(専門学校)が住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生を対象に
授業料及び入学金の減免を行う場合に一定額を助成(負担割合 国:1/2 都道府県:1/2)

66億3,986万円(69億7,329万円)

7 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助

グローバルに活躍できる人材育成支援のため、生徒の海外留学や教員海外派遣研修、
外国語指導助手の活用、外部検定試験の実施にかかる経費の一部を補助

19億9,788万円(19億2,052万円)

8 私立学校安全対策促進事業費補助 39億9,634万円(29億4,533万円)

- ・私立学校の安全対策を促進するため、耐震工事や非構造部材耐震対策工事、体育館への空調設備の新設などにかかる経費の一部を補助
- ・発災時に児童・生徒等の安全を確保するために必要な水・食料等の備蓄に要する経費を補助【新規】
- ・子供の安心・安全確保の取組を支援するため、私立幼稚園の送迎バス等への安全装置の設置等に係る経費を補助【新規】

9 私立学校デジタル教育環境整備費補助 38億6,878万円(42億5,218万円)

- ・デジタル機器等の利用環境の整備を促進するため費用の一部を補助
- ・私立高等学校等における一人1台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して、経費の一部を補助
 - ※ 補助上限額を6万円とし、学校が多子世帯・低所得世帯の負担軽減に取り組む場合には一定額を加算
- ・デジタル機器を活用した授業で著作物のメール送信等は無許諾で行うための制度を利用する際の補償金を補助【新規】
- ・学校現場のデジタル化を促進するため、デジタル環境整備等に関する助言や研修の実施に要する経費を補助対象に追加【新規】

10 私立学校省エネ設備等導入事業費補助 14億7,500万円(9億7万円)

私立学校におけるLED照明や空調設備等の省エネ設備・機器の導入に必要な経費の一部を補助。補助率は1/2から2/3に拡充

11 私立幼稚園等環境整備費補助 5億4,195万円(5億3,895万円)

- ・遊具等の環境整備に係る経費及び感染症対策のための衛生用品の購入に係る経費を補助
- ・教育水準向上に向けた取組を行う幼稚園に対して、取組の実施に係る経費を補助

12 学校における体験活動の充実【新規】 2億円

私立の小中高等学校、特別支援学校を対象に、豊かな心を育む体験や芸術文化体験等、多様な体験機会を提供